

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 将紫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 将紫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	70,917	70,968	96,456
経常利益	(百万円)	3,249	3,046	4,176
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,132	1,999	2,736
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,221	3,840	5,795
純資産額	(百万円)	22,179	26,484	22,893
総資産額	(百万円)	81,786	87,435	84,218
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	62.93	59.02	80.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.67	28.53	25.72

回次		第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.24	19.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における、わが国内経済は、個人消費に弱さが見られましたが、設備投資は企業収益の改善を背景に増加傾向を維持し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、新興国において一部地域に減速感が見られる一方、欧州では景気回復に持ち直しの動きが続き、米国経済は回復基調で推移しました。

このような経営環境における当グループの売上高は、709億6千8百万円（前年同期比 0.1% 増）となりました。損益につきましては、営業利益は、34億5千6百万円（前年同期比 5.0% 増）、経常利益は、30億4千6百万円（前年同期比 6.2% 減）、四半期純利益につきましては、19億9千9百万円（前年同期比 6.2% 減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、タイにおいて自動車販売支援減税廃止による反動や景気減速により低迷が続いていますが、欧州及び中国向けが増加したことに加え、国内では上期において消費税前駆け込み受注残の対応があり、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、北米では大型二輪車用・船外機用製品の需要が堅調に推移し増加しましたが、小型二輪車用製品は、インドにおける需要は堅調に伸長する一方、タイ、ベトナム、中国で需要が低迷したことにより減少し、二輪車・特機用製品全体では減少しました。汎用エンジン用製品につきましては減少しました。

その結果、当事業の売上高は、459億4千2百万円（前年同期比 0.6% 減）となり、営業損益につきましては、昨年度後半より進めてまいりましたコスト低減活動により、28億7百万円（前年同期比 4.4% 増）の営業利益となりました。

生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、国内では消費税の反動が顕著となり減少しました。中国では不動産市況の冷え込みはありますが、環境対応製品である高効率給湯器向け高付加価値製品の需要が増えたことに加え、取引先給湯器メーカーのシェアが伸長したことにより増加しました。

その結果、当事業の売上高は、57億2千9百万円（前年同期比 5.5% 増）となり、営業損益につきましては、1億4千4百万円（前年同期比 13.0% 減）の営業利益となりました。

航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、民間航空機需要が堅調に推移し、ロケット用素材の受注もあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、147億3千6百万円（前年同期比 0.9% 増）となり、営業損益につきましては、6億1千2百万円（前年同期比 19.9% 増）の営業利益となりました。

その他の事業

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車輛用暖房器等の製造販売を中心とするその他の事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等につきましては、当第3四半期連結累計期間で回復基調にありますが減少しました。加湿器につきましては、コンシューマ向けエコ加湿器は前年同期並みでありました。介護機器につきましては、新たに連結範囲に含めた子会社の売上高もあり増加しました。車輛用暖房器につきましては、補用部品の需要も一巡し減少しました。

その結果、その他の事業の売上高は、45億6千万円（前年同期比 2.6% 減）となり、営業損益につきましては、1億7百万円の営業損失（前年同期は7千2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、874億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億1千6百万円増加しました。

流動資産は、407億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千3百万円減少しました。

固定資産は、466億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億8千9百万円増加しました。これは投資有価証券の時価上昇を主な要因として、投資その他の資産が16億9千4百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、609億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて3億7千4百万円減少しました。

流動負債は、409億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億8千万円増加しました。これは主として、短期借入金が19億2千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、200億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億5千4百万円減少しました。これは主として、長期借入金が24億8百万円減少したことによるものであります。

純資産は264億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億9千1百万円増加しました。これは主として、四半期純利益を19億9千9百万円計上したこと、及び、為替換算調整勘定が7億9千6百万円、その他有価証券評価差額金が7億3千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27億6千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 176,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,583,000	33,583	-
単元未満株式	普通株式 290,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,583	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	176,000	-	176,000	0.52
計	-	176,000	-	176,000	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837	4,997
受取手形及び売掛金	*1 19,100	*1 18,523
商品及び製品	7,281	9,040
仕掛品	2,460	2,755
原材料及び貯蔵品	1,366	1,694
その他	3,820	3,826
貸倒引当金	44	89
流動資産合計	40,821	40,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,813	10,137
機械装置及び運搬具（純額）	9,187	9,369
工具、器具及び備品（純額）	2,237	2,389
土地	11,767	12,243
建設仮勘定	1,879	2,118
有形固定資産合計	34,884	36,257
無形固定資産		
のれん	1	117
その他	668	775
無形固定資産合計	669	892
投資その他の資産	*2 7,842	*2 9,537
固定資産合計	43,396	46,686
資産合計	84,218	87,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 12,082	*1 12,865
短期借入金	15,834	17,763
1年内返済予定の長期借入金	4,410	3,704
未払法人税等	362	199
賞与引当金	1,237	679
製品保証引当金	1,121	630
その他	4,375	5,061
流動負債合計	39,424	40,904
固定負債		
長期借入金	11,136	8,727
退職給付に係る負債	6,139	6,107
その他	4,624	5,210
固定負債合計	21,900	20,045
負債合計	61,324	60,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	10,826	12,447
自己株式	50	54
株主資本合計	14,690	16,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	2,303
繰延ヘッジ損益	2	7
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	1,250	2,046
退職給付に係る調整累計額	760	636
その他の包括利益累計額合計	6,973	8,632
少数株主持分	1,228	1,543
純資産合計	22,893	26,484
負債純資産合計	84,218	87,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	70,917	70,968
売上原価	60,449	60,027
売上総利益	10,467	10,941
販売費及び一般管理費	7,175	7,485
営業利益	3,292	3,456
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	62	72
持分法による投資利益	38	29
為替差益	194	-
受取賃貸料	90	64
その他	239	140
営業外収益合計	649	334
営業外費用		
支払利息	384	367
退職給付会計基準変更時差異の処理額	146	146
為替差損	-	118
その他	161	112
営業外費用合計	692	744
経常利益	3,249	3,046
特別利益		
固定資産売却益	75	10
投資有価証券売却益	1	416
その他	3	1
特別利益合計	80	428
特別損失		
固定資産除売却損	80	57
その他	13	0
特別損失合計	93	58
税金等調整前四半期純利益	3,235	3,417
法人税等	1,050	1,335
少数株主損益調整前四半期純利益	2,185	2,082
少数株主利益	53	82
四半期純利益	2,132	1,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,185	2,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	734
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	1,421	884
退職給付に係る調整額	-	123
持分法適用会社に対する持分相当額	23	10
その他の包括利益合計	2,036	1,758
四半期包括利益	4,221	3,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,964	3,658
少数株主に係る四半期包括利益	256	181

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブそのものを割引率として用いて計算したものと退職給付債務が等価となる加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が60百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	48百万円
支払手形	- 百万円	340百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	152百万円	151百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	3百万円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー株式会社	78百万円	- 百万円
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司 (うち外貨額)	312百万円 (18,834千円)	225百万円 (11,662千円)
エバスペヒャー ミクニ クライメット コントロール システムズ株式会社	140百万円	140百万円
計	530百万円	365百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	3,056百万円	2,969百万円
のれんの償却額	21百万円	11百万円
負ののれんの償却額	4百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,199	5,429	14,604	66,233	4,683	70,917	-	70,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	46,199	5,429	14,604	66,233	4,683	70,917	-	70,917
セグメント利益 又は損失()	2,688	165	510	3,365	72	3,292	-	3,292

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,942	5,729	14,736	66,408	4,560	70,968	-	70,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	45,942	5,729	14,736	66,408	4,560	70,968	-	70,968
セグメント利益 又は損失()	2,807	144	612	3,563	107	3,456	-	3,456

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62.93円	59.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,132	1,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,132	1,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,884	33,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。